

平成 16 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 三洋工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5958

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山岸 文男

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 松野 正文 TEL (03) 3685-3451

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 金額の表示は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|--------|-----|------|---|------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15 年 9 月中間期 | 13,405 | 4.1 | 290 | - | 249 | - |
| 14 年 9 月中間期 | 12,875 | 1.1 | 411 | - | 371 | - |
| 15 年 3 月期 | 30,822 | - | 65 | - | 22 | - |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり中間 (当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|---|---------------------|---|-----------------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 15 年 9 月中間期 | 295 | - | 8.50 | - | - | - |
| 14 年 9 月中間期 | 472 | - | 13.45 | - | - | - |
| 15 年 3 月期 | 352 | - | 10.27 | - | - | - |

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 34,772,114 株 14 年 9 月中間期 35,125,908 株 15 年 3 月期 35,123,047 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-------------|--------|--------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15 年 9 月中間期 | 21,378 | 11,046 | 51.7 | 328.62 |
| 14 年 9 月中間期 | 21,742 | 11,747 | 54.0 | 334.46 |
| 15 年 3 月期 | 24,132 | 11,739 | 48.6 | 334.07 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 33,615,867 株 14 年 9 月中間期 35,123,014 株 15 年 3 月期 35,118,415 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15 年 9 月中間期 | 721 | 163 | 519 | 3,028 |
| 14 年 9 月中間期 | 1,013 | 115 | 141 | 2,875 |
| 15 年 3 月期 | 1,492 | 319 | 301 | 2,990 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 31,000 | 280 | 150 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 46 銭

なお、上記の予想に関する事項については、「経営成績及び財政状態」の次期の見通し(7 ページ)をご参照下さい。

企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社7社で構成され、建築用金物・資材の製造、販売のほか、精密機器の販売、不動産の売買、仲介等の事業活動を展開しております。

当グループの事業における位置付けは次の通りであります。

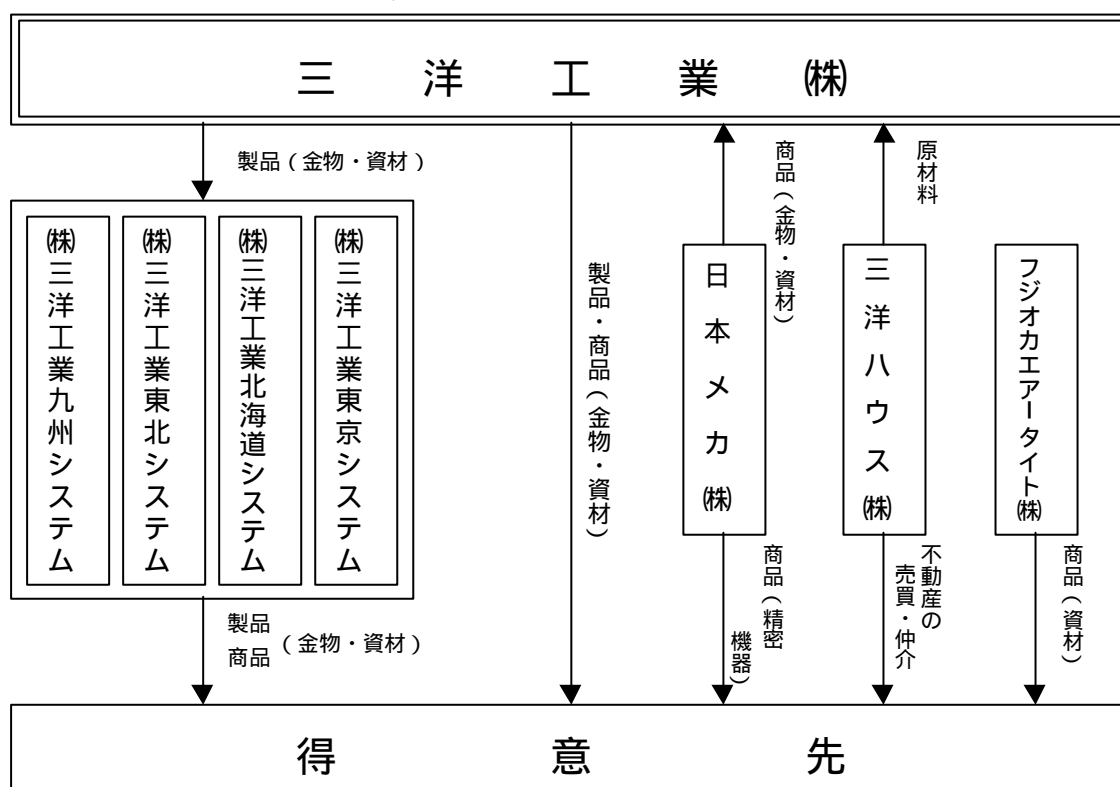
建築用金物・資材事業.....当社が製造販売するほか、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システムは一部を当社から仕入れて販売しております。

また、当社は日本メカ(株)、三洋ハウス(株)から商品及び原材料を購入しております。

さらにフジオカエアータイト(株)は、当グループ外から商品を仕入れて販売しております。

その他の事業.....日本メカ(株)は精密機器の販売を行っており、三洋ハウス(株)は不動産の売買、仲介を行っております。

事業の系統図は下記の通りであります。



(注) 上記子会社は全て連結子会社であります。

なお、平成15年10月1日に日本メカ(株)とフジオカエアータイト(株)は合併(合併後の会社名はフジオカエアータイト(株))致しました。合併による当グループの損益に与える影響は軽微であります。

重要な関係会社の状況は下記の通りであります。

| 名 称 | 住 所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業の 内容 | 議決権の所有 (被所有)割合 | |
|----------------|---------|-----------------------|--------------|-------------------|--------------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) |
| (株)三洋工業九州システム | 福岡市博多区 | 30 | 建築用金物・資材の販売 | 80.0 | - |
| (株)三洋工業東北システム | 仙台市宮城野区 | 30 | " | 78.5 | - |
| (株)三洋工業北海道システム | 札幌市白石区 | 20 | " | 96.5 | - |
| (株)三洋工業東京システム | 東京都江東区 | 20 | " | 78.0 | - |

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループでは、国際化社会の中で、社員一人ひとりの自己の成長と企業の安定、発展を図り、快適空間の創造を通じて社会に貢献することを目指しております。

基本方針としては、次の3点を掲げております。

人間尊重の経営

社員が仕事のやりがい、喜び、生きがいを実感できるように、人間中心の経営を推進してまいります。

お客様第一の経営

お客様により良い商品やサービスの提供を通じて、顧客満足度を高めてまいります。

地域・社会と共生する経営

直接のお客様だけでなく、地域・社会から賞賛されるような企業活動を行ってまいります。

以上の基本方針を基に、経営の効率化と収益性の向上を重視し、株主価値の増大を図ってまいります。

(2) 利益配当に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を最重要課題と認識し、安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の株主利益の増大を図れるような事業展開に活かすため、有効に活用してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当グループでは、経営基盤を改善し新たなる収益構造の再構築を図るため、2001年度を初年度とする3カ年中期経営計画を策定し、事業ドメインを「快適空間の創造」と位置付け、計画の達成を図ることを重要課題として全社一丸となって取り組んでまいりました。

本年度は3カ年中期経営計画最終年度として計画を達成するため、建材から事業拡大し快適で心地よい空間を創造する事業を目指し、今後の成長分野や市場へ経営資源を更に集中配分し事業を進めてまいります。一般住宅を対象としたリフォーム事業及びビル建築を対象としたリニューアル事業は新規事業部として組織集約し、当連結会計年度より新たな事業展開をしております。緑化事業は進出可能性をさらに検討し、今後の事業化計画策定を進めてまいります。

(4) 対処すべき課題

今後の当グループを取り巻く建築業界は、公共投資の抑制による公共建築物の減少や非木造住宅の低迷が予想され、中長期的には少子化に伴う建築需要の減少傾向は避けられないものと考えております。さらに主要原材料である鋼板やアルミ型材の値上がりが今後も予想され、企業利益に対し厳しい状況は続くものと思われれます。

このような情勢において対処すべき課題としては、地域独立採算を重視した経営のスピード化を進め、販路の拡大と利益の確保が重要です。そのためお客様組織の充実と交流を深め、新製品販売ウェイトを高め戸建市場への販売を強化し、仕入れ価格の低減と販売価格の引き上げ、生産、物流体制の合理化およびあらゆるコストの見直しによるコスト構造を改革していき、利益確保の企業体質を構築することが最優先課題であると考えその取り組みを行ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当グループでは、経営判断の迅速化を図るため支店の独立採算制、分社制を取り入れ、権限委譲をすすめる責任体制を明確にすると共に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実に努め健全な事業運営を図ることを重要課題としています。

取締役会は、原則月一回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

また、監査役会も3ヵ月に一回開催しており、監査役は、取締役会や重要な会議に出席する他、子会社等の業務監査を実施しております。

なお、経営上の諸問題について機動的に対応するため、執行役員制度を採用し執行役員会を月一回開催しております。

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

社外監査役は弁護士であり、その近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術等の取引はありません。

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会には、社長以下全取締役及び全監査役が出席し、毎月最低一回は開催し経営計画の進捗状況や事業環境の分析など、情報の共有化とコンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させています。業務を執行する取締役だけでなく、監査役も高い頻度で経営会議に出席することにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

2. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府の9月月例経済報告で「持ち直しに向けた動きが見られる」との発表がなされたように、一部に景気回復の兆しが伺えるものの、GDPの約6割を占める個人消費が低迷し、消費者物価も下落を続けているなど、依然としてデフレ経済が進行しており、全般的には極めて厳しい環境下にありました。

当グループの関連する建築業界におきましては、住宅建築や非居住用建築など民間工事は、下げ止まりから反転の傾向が見られましたが、公共工事については大幅な減少が続いており、全体としての建築需要はさらに縮小し、安値受注競争に歯止めがかからず、昨年度にも増して厳しい経営環境にありました。

このような状況の中にあつて、当グループとしては利益体質の再構築を図るため、支店制への移行を行い、現場への権限委譲と経営のスピード化、責任の明確化を柱とした地域独立採算体制の強化を進めてまいりました。あわせて、関東の3工場を一元管理のもとに置き、業務、管理の効率化を図るとともに、製品のコストダウンを一層進めるために、茨城工場をフォーミング専門工場として整備し、競争力強化を図ることといたしました。

また、営業部門では、戸建市場を当グループのフロンティアと位置づけ、この市場への開拓を最重要目標として、大手ハウスメーカー、地域ビルダー向けに床、壁、天井用鋼製下地材のトータル営業を展開してまいりました。これにより、戸建向け商品の売上は前年比で約10%伸長いたしました。

総体の販売額としましては、建築需要が減少している中であつて、前年比104%とわずかながらも前期を上回る実績をあげることができましたが、利益面においては、主要原材料の鋼板が昨年来より大幅に値上がりし、これに対して販売価格を引上げられず、利益率の低下を招き、期初の目標を達成することができませんでした。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高13,405百万円（前年同期売上高12,875百万円）、経常損失249百万円（前年同期経常損失371百万円）、中間純損失295百万円（前年同期中間純損失472百万円）の結果となりました。

なお、平成13年10月30日に発生した三洋工業(株)本社ビルでの盗難事故につきましては、当中間連結会計期間末現在、未入金を受取手形は約26百万円となりました。また株券につきましては、訴訟継続中のものが約73百万円（当中間連結会計期間末現在の時価）となっております。

この盗難事故に関する最終的な被害予想額を算出することは困難ではありますが、被害額は最小限に食い止められるものと見込んでおります。

当グループは、事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間においては、「建築用金物・資材事業」の売上高が全セグメントの売上高合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメントは記載しておりません。そのため、業績については、以下のとおり製品別に区分しております。

製品別の状況

金属下地材

内装用鋼製下地材製品は、比較的改善傾向にあつた戸建市場への商品提案営業が受注に結びつき、約10%伸長いたしました。鋼製床下地材製品は、公共建築工事の減少もあり一般体育館建築が床面積で前期比約9%減少したものの、設計指定活動と販売組織の強化により、体育館物件の売上は14%増となりました。また、体育館以外の公共施設や民間施設にも広く採用され、堅調に推移いたしました。しかしながら、主要原材料である鋼板の大幅な値上がりに対して販売価格を引

き上げられず、内装用、床用とも鋼製下地材製品の利益率は低下いたしました。居住用床下地材製品は、首都圏、近畿圏では大型物件を中心に好調であった新築マンション需要が減少し低迷いたしました。その他地区において伸長し、売上はほぼ横這いとなりました。この結果、金属下地材の売上高は6,787百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

アルミ建材製品

主力の規格笠木製品は、利益率が若干改善されたものの、非木造住宅着工戸数およびビル関連建築需要が減少し、市場価格の低下による安値価格競争が続き低迷いたしました。一方、エキスパンションジョイントカバー製品は、リニューアル市場に重点をおいた営業展開により病院や福祉関連施設、学校の増改築工事に採用され伸長しました。この結果、アルミ建材製品の売上高は3,035百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

ネジ及び特殊釘類

コーススレッド製品は、木造住宅着工戸数が増加し釘に変わる商品として堅調に推移しましたが、波板用ボルト類は市場ニーズが減少し低迷いたしました。内装用吊りボルトは、内装用鋼製下地材の増加にともない伸長いたしました。この結果、ネジ及び特殊釘類の売上高は749百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

換気製品

連続式換気製品は、ゴミ焼却場のダイオキシン対策にともなうプラント改修工事がほぼ前年度で終了したため、今期において売上は低迷いたしました。その他屋上換気製品・排煙製品は、引き続きアジア圏への生産拠点の海外移転により、国内生産設備投資が縮小し低迷いたしました。この結果、換気製品の売上高は480百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

その他

サイディング用シーリング材は、木造住宅着工戸数が伸びたものの、サイディングメーカーごとに適合する色調の供給体制が不十分で、販売数量は落ち込みました。その他の製品は、戸建市場を中心とした顧客ニーズに対応した特殊受注製品が伸長いたしました。この結果、その他の売上高は2,352百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が 1,891 百万円減少したことによる支出があったものの、売上債権の減少額 2,710 百万円、未収入金の減少額 183 百万円などによる収入により、721 百万円の収入となりました。前中間連結会計期間と比較して 292 百万円収入が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び賃貸不動産の取得 233 百万円の支出などにより、163 百万円の支出となりました。前中間連結会計期間と比較して 47 百万円支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式 429 百万円の取得や配当金 87 百万円の支払などにより、519 百万円の支出となりました。前中間連結会計期間と比較して 378 百万円支出が増加しております。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前中間連結会計期間末と比較して 153 百万円増加し、3,028 百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標等のトレンド

| | 第 6 8 期 平成 14 年 3 月期 | 第 6 9 期 平成 14 年 9 月期 | 第 6 9 期 平成 15 年 3 月期 | 第 7 0 期 平成 15 年 9 月期 |
|------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 自己資本比率 (%) | 50.0 | 54.0 | 48.6 | 51.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 46.5 | 58.3 | 47.0 | 42.6 |
| 債務償還年数 (年) | | | 0.7 | |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | | 126.9 | 101.4 | 123.1 |

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は計算しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、中間 (期末) 株式終値 × 中間 (期末) 発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気に持ち直しの動きが見られるとはいえ、急激な円高や雇用不安、デフレ経済の克服など難問が山積しており、景気回復を実感できるまでには、なお相当の時間がかかるものと考えております。建築業界におきましても、公共投資については財政難からさらに落ち込むことが予想され、供給過剰状態が解消されない厳しい需給環境が続くものと予想しております。

こうした情勢の中で、当グループとしては当面、利益体質の構築を最重点に、企業の合理化努力だけでは吸収しきれない主要原材料のコストアップに対して、価格改定を強力に推し進めるとともに、仕入れ価格の低減と生産性の向上による更なるコストダウンを徹底追求し、粗利益額の拡大を図る一方、物流改革などを中心に経費の削減に全力をあげて取り組み、利益の改善に努めてまいります。

また、戸建市場においては、廃材の問題や環境資源の問題、あるいは品質・施工性の問題から、木材製品を鋼材製品に代替する動き、とりわけ床・間仕切り・天井の下地材を鋼材で構成する工法が急速に普及してきております。当グループとしてはこの流れを大きなビジネスチャンスと捉え、先年来、戸建用鋼製下地材の提案営業や拡販に注力しておりますが、これを足がかりに、住宅用建材の開発に力を入れ、高齢化対応や快適空間を創造する独自の製品ラインアップを充実させ、戸建市場を今後当グループの大きな収益源に育成するよう努めてまいります。

平成16年3月期の業績見通しは、下記の通りであります。

| | [連 結] | [個 別] |
|-----------|---------------------|---------------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 売 上 高 | 31,000 (前年度比 0.6%増) | 25,000 (前年度比 1.2%増) |
| 営 業 利 益 | 200 | 20 |
| 経 常 利 益 | 280 | 140 |
| 当 期 純 利 益 | 150 | 100 |

[業績予想に関する注意事項]

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報によって判断しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がありますのでご承知おき下さい。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 | | 前中間連結会計期間末 | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 | |
|-------------|--------------|-------|--------------|-------|----------------------|-------|
| | 平成15年9月30日現在 | | 平成14年9月30日現在 | | 平成15年3月31日現在 | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資 産 の 部) | | % | | % | | % |
| 流動資産 | 15,544 | 72.7 | 15,910 | 73.2 | 18,493 | 76.6 |
| 現金及び預金 | 2,287 | | 2,564 | | 2,263 | |
| 受取手形及び売掛金 | 10,622 | | 10,186 | | 13,521 | |
| 有価証券 | 951 | | 536 | | 951 | |
| たな卸資産 | 1,937 | | 1,848 | | 1,932 | |
| 未収入金 | - | | 945 | | 224 | |
| その他 | 116 | | 154 | | 78 | |
| 貸倒引当金 | 371 | | 324 | | 479 | |
| 固定資産 | 5,827 | 27.3 | 5,831 | 26.8 | 5,631 | 23.4 |
| 有形固定資産 | 4,355 | 20.4 | 4,780 | 22.0 | 4,672 | 19.4 |
| 建物及び構築物 | 1,433 | | 1,683 | | 1,622 | |
| 機械装置及び運搬具 | 867 | | 836 | | 870 | |
| 土地 | 1,881 | | 2,054 | | 2,020 | |
| その他 | 172 | | 205 | | 158 | |
| 無形固定資産 | 113 | 0.5 | 133 | 0.6 | 121 | 0.5 |
| 投資その他の資産 | 1,358 | 6.4 | 917 | 4.2 | 837 | 3.5 |
| 投資有価証券 | 495 | | 403 | | 359 | |
| その他 | 1,251 | | 1,053 | | 786 | |
| 貸倒引当金 | 388 | | 539 | | 308 | |
| 繰延資産 | 5 | 0.0 | - | - | 7 | 0.0 |
| 資産合計 | 21,378 | 100.0 | 21,742 | 100.0 | 24,132 | 100.0 |

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 | | 前中間連結会計期間末 | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 | |
|-----------------|--------------|-------|--------------|-------|----------------------|-------|
| | 平成15年9月30日現在 | | 平成14年9月30日現在 | | 平成15年3月31日現在 | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % | | % |
| 流動負債 | 7,768 | 36.3 | 7,659 | 35.3 | 9,750 | 40.4 |
| 支払手形及び買掛金 | 6,355 | | 5,850 | | 8,252 | |
| 短期借入金 | 751 | | 1,121 | | 751 | |
| 未払金 | 254 | | 265 | | 263 | |
| 未払法人税等 | 39 | | 30 | | 123 | |
| 賞与引当金 | 122 | | 156 | | 147 | |
| その他 | 245 | | 234 | | 213 | |
| 固定負債 | 2,347 | 11.0 | 2,156 | 9.9 | 2,426 | 10.1 |
| 社債 | 300 | | - | | 300 | |
| 長期借入金 | 7 | | 8 | | 7 | |
| 退職給付引当金 | 1,911 | | 1,969 | | 1,932 | |
| 役員退職慰労引当金 | 112 | | 179 | | 186 | |
| 繰延税金負債 | 15 | | - | | - | |
| 負債合計 | 10,116 | 47.3 | 9,816 | 45.2 | 12,177 | 50.5 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | 215 | 1.0 | 178 | 0.8 | 215 | 0.9 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 1,760 | 8.2 | 1,760 | 8.1 | 1,760 | 7.3 |
| 資本剰余金 | 1,101 | 5.2 | 1,101 | 5.1 | 1,101 | 4.5 |
| 利益剰余金 | 8,611 | 40.3 | 8,970 | 41.2 | 9,002 | 37.3 |
| その他有価証券評価差額金 | 23 | 0.1 | 62 | 0.3 | 100 | 0.4 |
| 自己株式 | 450 | 2.1 | 22 | 0.1 | 24 | 0.1 |
| 資本合計 | 11,046 | 51.7 | 11,747 | 54.0 | 11,739 | 48.6 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 21,378 | 100.0 | 21,742 | 100.0 | 24,132 | 100.0 |

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 | | 前中間連結会計期間 | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 | |
|-----------------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|
| | 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 | | 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 | | 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 | |
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| | | % | | % | | % |
| 売上高 | 13,405 | 100.0 | 12,875 | 100.0 | 30,822 | 100.0 |
| 売上原価 | 10,138 | 75.6 | 9,574 | 74.4 | 23,212 | 75.3 |
| 売上総利益 | 3,266 | 24.4 | 3,301 | 25.6 | 7,609 | 24.7 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,557 | 26.6 | 3,712 | 28.8 | 7,675 | 24.9 |
| 営業損失 | 290 | 2.2 | 411 | 3.2 | 65 | 0.2 |
| 営業外収益 | 74 | 0.6 | 61 | 0.5 | 106 | 0.3 |
| 受取利息 | 6 | | 8 | | 14 | |
| 受取配当金 | 1 | | 2 | | 4 | |
| 受取賃貸料 | 37 | | 31 | | 61 | |
| 受取保険金 | 19 | | 10 | | 10 | |
| その他の営業外収益 | 9 | | 8 | | 15 | |
| 営業外費用 | 33 | 0.3 | 20 | 0.2 | 64 | 0.2 |
| 支払利息 | 5 | | 8 | | 15 | |
| 賃貸不動産関係費 | 16 | | 4 | | 8 | |
| 自己株式取得費用 | 3 | | - | | - | |
| 手形売却損 | 0 | | 4 | | 8 | |
| 損害補償金 | - | | 2 | | - | |
| その他の営業外費用 | 7 | | 0 | | 31 | |
| 経常損失 | 249 | 1.9 | 371 | 2.9 | 22 | 0.1 |
| 特別利益 | 1 | 0.0 | 44 | 0.4 | 45 | 0.1 |
| 固定資産売却益 | 1 | | 44 | | 45 | |
| 特別損失 | 9 | 0.0 | 10 | 0.1 | 100 | 0.3 |
| 固定資産売却損 | 6 | | 0 | | 16 | |
| 固定資産除却損 | 1 | | 9 | | 27 | |
| 投資有価証券評価損 | 1 | | - | | 57 | |
| 税金等調整前(中間)当期純損失 | 258 | 1.9 | 337 | 2.6 | 77 | 0.3 |
| 法人税・住民税及び事業税 | 40 | 0.3 | 30 | 0.3 | 134 | 0.4 |
| 法人税等調整額 | 7 | 0.0 | 116 | 0.9 | 117 | 0.3 |
| 少数株主利益又は 少数株主損失() | 4 | 0.0 | 13 | 0.1 | 23 | 0.1 |
| 中間(当期)純損失 | 295 | 2.2 | 472 | 3.7 | 352 | 1.1 |

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 | 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 | 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 1,101 | 1,101 | 1,101 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 1,101 | 1,101 | 1,101 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 9,002 | 9,537 | 9,537 |
| 利益剰余金減少高 | 391 | 567 | 535 |
| 配当金 | 87 | 87 | 175 |
| 役員賞与 | 7 | 6 | 6 |
| 中間(当期)純損失 | 295 | 472 | 352 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 8,611 | 8,970 | 9,002 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | | 前連結会計年度 |
|--|---------------------------|---------------------------|--------------|
| | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 自平成14年4月1日 |
| | 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 | 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 | 至平成15年3月31日 |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 1又は税金等調整前中間(当期)純損失() | 258 | 337 | 77 |
| 2減価償却費 | 167 | 177 | 371 |
| 3投資有価証券評価損 | 1 | - | 57 |
| 4退職給付引当金の増加(減少)額 | 20 | 20 | 57 |
| 5役員退職慰労引当金の増加(減少)額 | 73 | 6 | 13 |
| 6賞与引当金の増加(減少)額 | 24 | 0 | 10 |
| 7貸倒引当金の増加(減少)額 | 83 | 37 | 268 |
| 8受取利息及び受取配当金 | 8 | 10 | 19 |
| 9支払利息 | 5 | 8 | 15 |
| 10有形固定資産売却益 | 1 | 44 | 45 |
| 11有形固定資産除売却損 | 7 | 9 | 41 |
| 12売上債権の減少(増加)額 | 2,710 | 3,300 | 120 |
| 13たな卸資産の減少(増加)額 | 4 | 17 | 66 |
| 14未収入金の減少(増加)額 | 183 | 169 | 889 |
| 15仕入債務の増加(減少)額 | 1,891 | 2,126 | 330 |
| 16未払消費税の増加(減少)額 | 8 | 21 | 12 |
| 17その他 | 25 | 63 | 12 |
| 小 計 | 843 | 1,102 | 1,589 |
| 18利息及び配当金の受取額 | 8 | 11 | 20 |
| 19利息の支払額 | 5 | 7 | 14 |
| 20法人税等の支払額 | 123 | 92 | 103 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 721 | 1,013 | 1,492 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1有形固定資産の取得による支出 | 88 | 164 | 368 |
| 2有形固定資産の売却による収入 | 54 | 189 | 220 |
| 3投資有価証券の取得による支出 | - | 5 | 55 |
| 4投資有価証券の売却による収入 | 2 | 17 | 17 |
| 5賃貸不動産の取得による支出 | 145 | - | - |
| 6貸付による支出 | 4 | 3 | 5 |
| 7貸付金の回収による収入 | 5 | 11 | 31 |
| 8定期預金の預入による支出 | - | 160 | 160 |
| 9定期預金の払戻による収入 | 15 | - | - |
| 10その他 | 1 | 0 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 163 | 115 | 319 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1短期借入れによる収入 | 150 | 420 | 1,070 |
| 2短期借入金の返済による支出 | 150 | 470 | 1,490 |
| 3長期借入金の返済による支出 | 0 | 0 | 1 |
| 4社債の発行による収入 | - | - | 300 |
| 5自己株式の取得による支出 | 429 | - | - |
| 6配当金の支払額 | 87 | 87 | 175 |
| 7その他 | 1 | 3 | 4 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 519 | 141 | 301 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - | - |
| 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額) | 38 | 756 | 871 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,990 | 2,118 | 2,118 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 3,028 | 2,875 | 2,990 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システム、日本メカ(株)、三洋ハウス(株)及びフジオカエアータイト(株)の7社であり、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないので、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期末日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

 時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

 商 品.....最終仕入原価法

 原 材 料.....先入先出法による原価法

 製品・仕掛品.....見積原価（先入先出法）

 なお、実際原価との差額は中間期末に修正しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸不動産

建 物

 平成10年3月31日以前取得した建物.....定率法

 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)定額法

 そ の 他.....定率法

 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

 ソフトウェア.....社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

 そ の 他.....定額法

 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

 3年間で每期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権（売掛金等）の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

- 1 当中間連結会計期間において賃貸不動産を購入したことに伴い重要性が増してきたことから、有形固定資産の「土地」、「建物及び構築物」、「その他」について、「賃貸不動産」として「投資その他の資産」の「その他」に含めることとしました。当中間連結会計期間末の「その他」に含まれる「賃貸不動産」は360百万円（建物及び構築物227百万円、土地133百万円、その他0百万円）であり、前中間連結会計期間末の有形固定資産に含めておりました「賃貸不動産」は225百万円（建物及び構築物139百万円、土地85百万円、その他0百万円）であります。
- 2 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。
なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未収入金」は41百万円であります。

(中間連結損益計算書)

営業外費用の「損害補償金」は当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10以下となったので「その他の営業外費用」に含めて表示することとしました。なお、当中間連結会計期間の「損害補償金」は2百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、1百万円であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

| | 当中間連結会計期間末 (百万円) | 前中間連結会計期間末 (百万円) | 前連結会計年度末 (百万円) |
|-------------------|---------------------|---------------------|-------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 7,161 | 7,171 | 7,157 |
| 2. 賃貸不動産の減価償却累計額 | 119 | - | - |
| 3. 担保資産 | | | |
| 担保差入資産 | | | |
| 建物 | 164 | 197 | 190 |
| 土地 | 454 | 638 | 638 |
| 計 | 619 | 836 | 829 |
| 上記の担保資産に対する債務 | | | |
| 短期借入金 | 700 | 1,120 | 750 |
| 4. 受取手形割引高 | - | 265 | 261 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 10 | 15 | 16 |

5. 平成13年10月30日の盗難事故による受取手形、株券の表示

当中間連結会計期間末

受取手形26百万円は金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。また投資有価証券には盗難事故による株券57百万円が含まれております。

前中間連結会計期間末

受取手形932百万円は未収入金として表示しております。また投資有価証券には盗難事故による株券112百万円が含まれております。

前連結会計年度末

受取手形206百万円は未収入金として表示しております。また投資有価証券には盗難事故による株券33百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

| | 当中間連結会計期間 (百万円) | 前中間連結会計期間 (百万円) | 前連結会計年度 (百万円) |
|---------------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 | | | |
| 給与 | 1,299 | 1,355 | 2,845 |
| 賞与引当金繰入額 | 103 | 133 | 124 |
| 退職給付費用 | 147 | 149 | 283 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2 | 6 | 13 |
| 厚生費 | 213 | 242 | 478 |
| 運賃・荷造費 | 747 | 761 | 1,650 |
| 貸倒引当金繰入額 | 83 | 37 | 240 |
| 減価償却費 | 48 | 63 | 127 |

| | 当中間連結会計期間 (百万円) | 前中間連結会計期間 (百万円) | 前連結会計年度 (百万円) |
|-----------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 2. 固定資産売却益の内訳 | | | |
| 建物及び構築物 | 0 | 土地 43 | 土地 43 |
| 機械装置及び運搬具 | 0 | 機械装置及び運搬具 0 | 機械装置及び運搬具 1 |
| 計 | 1 | 計 44 | 計 45 |
| 3. 固定資産売却損の内訳 | | | |
| 土地 | 6 | ————— | 機械装置及び運搬具 6 |
| その他 | 0 | | 土地 6 |
| 計 | 6 | | その他 2 |
| | | | 計 16 |
| 4. 固定資産除却損の主な内訳 | | | |
| | ————— | 建物及び構築物 4 | 建物及び構築物 5 |
| | | 機械装置及び運搬具 3 | 機械装置及び運搬具 13 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

| | 当中間連結会計期間 (百万円) | 前中間連結会計期間 (百万円) | 前連結会計年度 (百万円) |
|-------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 現金及び預金勘定 | 2,287 | 2,564 | 2,263 |
| 有価証券勘定 | 951 | 536 | 951 |
| 計 | 3,238 | 3,100 | 3,215 |
| 預金期間が3ヶ月を超える定期預金等 | 210 | 225 | 225 |
| 現金及び現金同等物 | 3,028 | 2,875 | 2,990 |

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

| | 当中間連結会計期間 | | | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---|-----------------|--------------|-----|-----------------|-----------------|
| | (百万円) | | | (百万円) | (百万円) |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末(期末)残高相当額 | | | | | |
| | 有形固定資産 (その他) | 無形固定資産 資産 | 合計 | 有形固定資産 (その他) | 有形固定資産 (その他) |
| 取得価額相当額 | 88 | 11 | 100 | 98 | 106 |
| 減価償却累計額相当額 | 59 | 4 | 64 | 61 | 72 |
| 中間連結会計期間末(期末)残高相当額 | 28 | 6 | 35 | 36 | 33 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末(期末)残高が有形固定資産の中間連結会計期間末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

| | | | | | |
|------------------------------|--|----|--|----|----|
| 2. 未経過リース料中間連結会計期間末(期末)残高相当額 | | | | | |
| 1 年 内 | | 17 | | 19 | 19 |
| 1 年 超 | | 17 | | 17 | 14 |
| 合 計 | | 35 | | 36 | 33 |

なお、未経過リース料中間連結会計期間末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末(期末)残高が有形固定資産の中間連結会計期間末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

| | | | | | |
|---------------------|--|----|--|----|----|
| 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | |
| 支 払 リ ー ス 料 | | 11 | | 11 | 21 |
| 減 価 償 却 費 相 当 額 | | 11 | | 11 | 21 |

4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

| | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) | | | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在) | | | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在) | | |
|-------|------------------------------|------------------|----|------------------------------|------------------|----|----------------------------|------------------|-----|
| | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差額 | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差額 | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差額 |
| (1)株式 | 358 | 398 | 39 | 415 | 352 | 62 | 358 | 258 | 100 |
| (2)債券 | | | | | | | | | |
| 社債 | 12 | 12 | 0 | 12 | 12 | 0 | 12 | 12 | 0 |
| 合計 | 370 | 410 | 39 | 427 | 365 | 62 | 370 | 270 | 100 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 57 百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券 (単位:百万円)

| | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在) |
|------------------|------------------------------|------------------------------|----------------------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| その他有価証券 | | | |
| マネー・マネジメント・ファンド | 951 | 536 | 951 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 85 | 38 | 88 |

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

先物取引、オプション取引、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

先物取引、オプション取引、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

先物取引、オプション取引、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間においては、建築用金物・資材事業の売上高及び営業損失の金額が全セグメントの売上高合計及び営業損失の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間においては、建築用金物・資材事業の売上高及び営業損失の金額が全セグメントの売上高合計及び営業損失の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高、営業損失及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業損失及び資産の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

当グループは、事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間においては、「建築用金物・資材事業」の生産高及び販売高が全セグメントの生産高合計及び販売高合計の90%を超えております。そのため、生産実績及び販売実績については、下記のとおり製品別に区分しております。

1. 生産実績

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 金 額 | 前年同期比 |
|-----------------|-------|-------|
| 金 属 下 地 材 | 1,907 | 19.8 |
| ア ル ミ 建 材 製 品 | 431 | 8.2 |
| ネ ジ 及 び 特 殊 釘 類 | 319 | 20.0 |
| 換 気 製 品 | 137 | 22.4 |
| そ の 他 | 167 | 1.9 |
| 合 計 | 2,964 | 10.7 |

(注) 1. 金額は実際原価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当グループは受注生産を行っておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 金 額 | 前年同期比 |
|-----------------|--------|-------|
| 金 属 下 地 材 | 6,787 | 6.6 |
| ア ル ミ 建 材 製 品 | 3,035 | 4.3 |
| ネ ジ 及 び 特 殊 釘 類 | 749 | 1.4 |
| 換 気 製 品 | 480 | 19.7 |
| そ の 他 | 2,352 | 19.0 |
| 合 計 | 13,405 | 4.1 |

(注) 1. 販売実績の100分の10を超える主要な販売先はありません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。